

AOI TYO Holdings

2019年12月期 第2四半期

決算説明会資料

2019年9月3日

AOI TYO Holdings株式会社

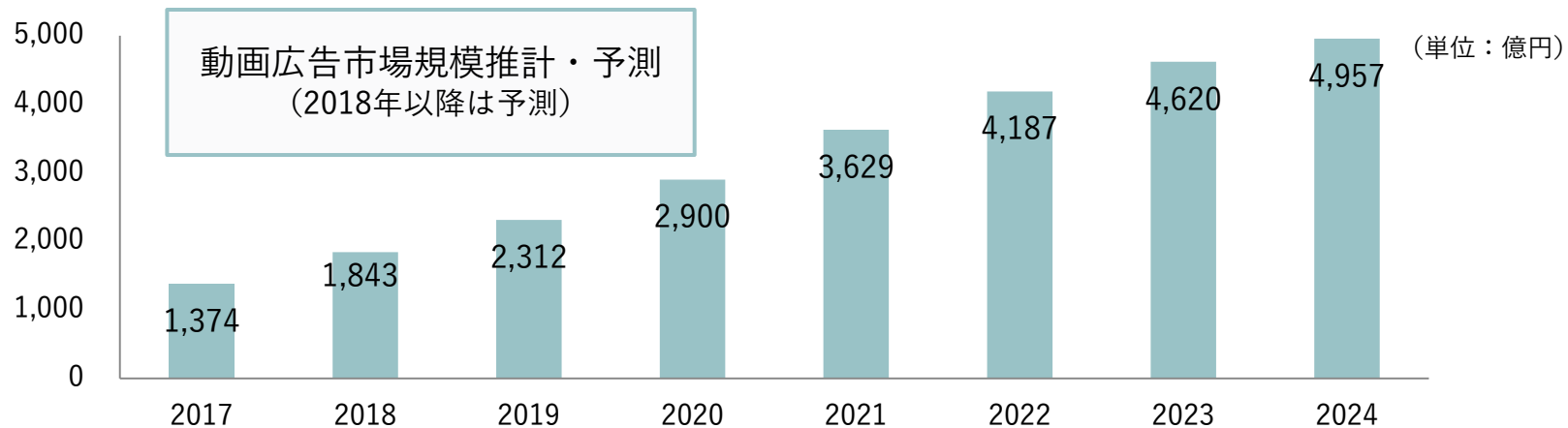
目次

1. 事業環境
2. 連結決算概要
3. 連結業績予想
4. 各事業への取組み状況
5. 来期以降に向けて
6. Appendix – 会社概要、株式情報等

1. 事業環境

事業環境① - 動画広告市場の拡大（インターネット上の動画）

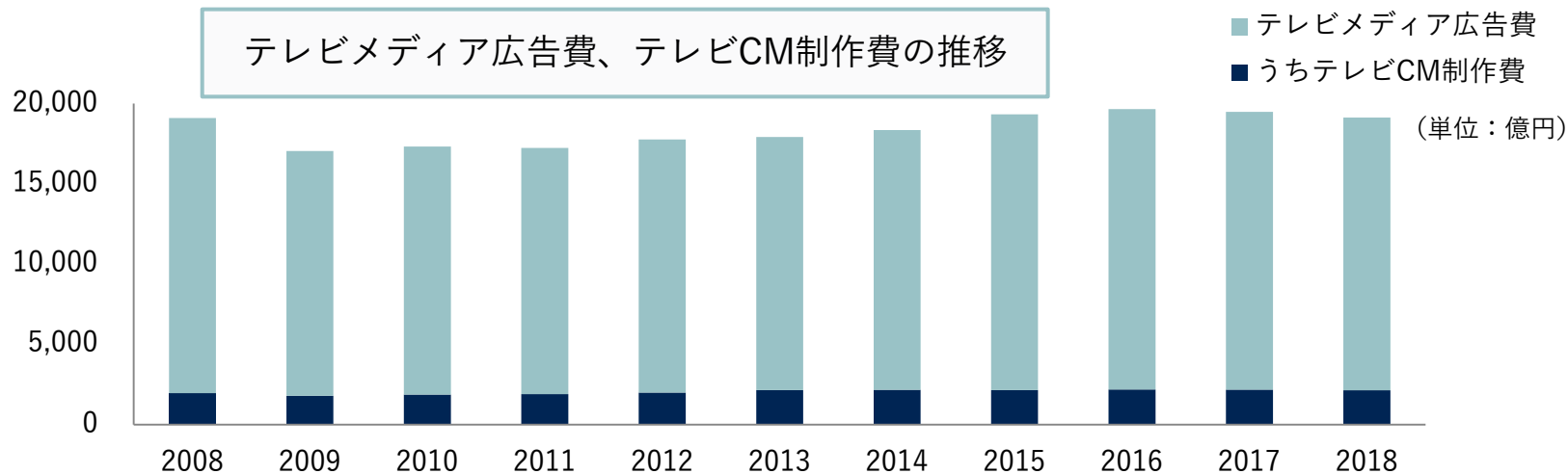
- 2018年の動画広告市場は1,843億円で、前年比134%の成長
- 2020年には2,900億円、2024年には4,957億円に達するとの予測
- 大手広告主を中心にブランディングを目的とした動画広告も定着
- 誰もが撮影可能な「1億総カメラマン時代」であるものの、クオリティーが高く制作による収益を得られる映像は少ない



サイバーエージェント オンラインビデオ総研/デジタルインファクト調べ

事業環境② - テレビCM制作費の推移

- テレビメディア広告費・テレビCM制作費は2009年以降、微増から横ばい傾向へ
- 2018年のテレビメディア広告費は1兆9,123億円（前年比98.2%）、テレビCM制作費は2,138億円（同98.4%）
- インターネット広告費は増加しているものの、テレビメディアのリーチ力に対する再評価も



電通「2018年 日本の広告費」より

2. 連結決算概要

連結決算ハイライト

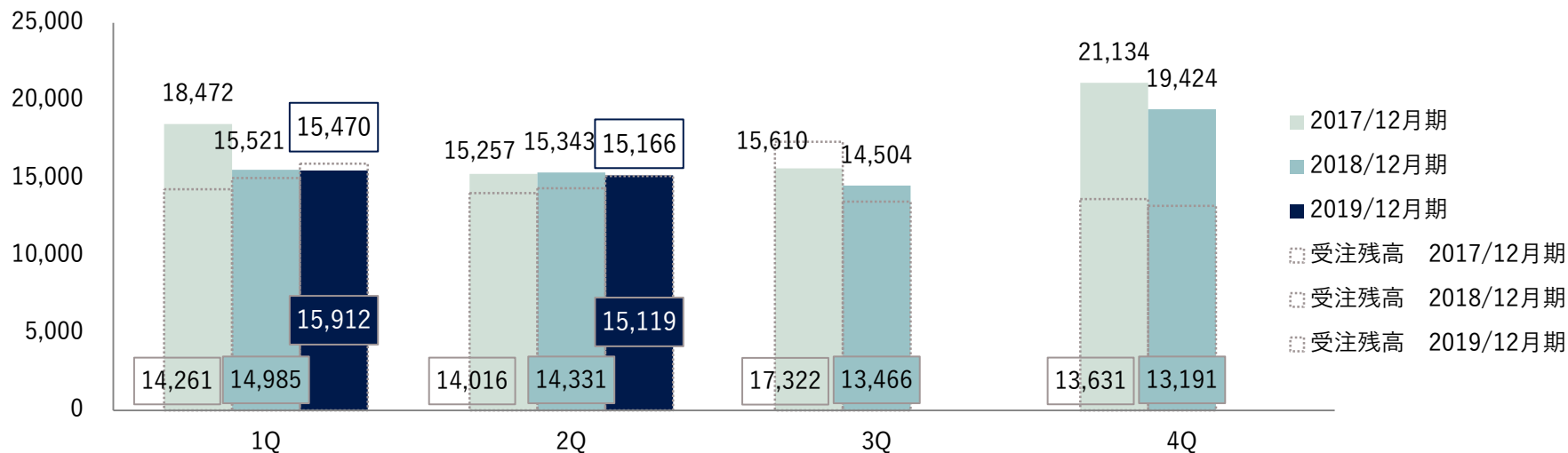
- 売上高は前年同期比ほぼ同水準だが、一部子会社の売上が計画を下回ったため、業績予想を4%下回り、その結果、営業利益も未達
- 業績が不振な子会社の整理に伴う特別損失を計上したものの、含み益のある政策保有株式の売却により特別利益を計上

単位：百万円	2017年12月期 2Q	2018年12月期 2Q	2019年12月期 2Q	前期比	(期初)業績 予想比
売上高	33,729	30,864	30,636	△ 227	△ 1,364
営業利益	2,358	1,746	816	△ 929	△ 284
経常利益	2,305	1,680	637	△ 1,042	△ 363
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,189	1,170	257	△ 913	△ 243
EBITDA	2,932	2,357	1,531	△ 825	△ 299

四半期別売上高推移と受注残高

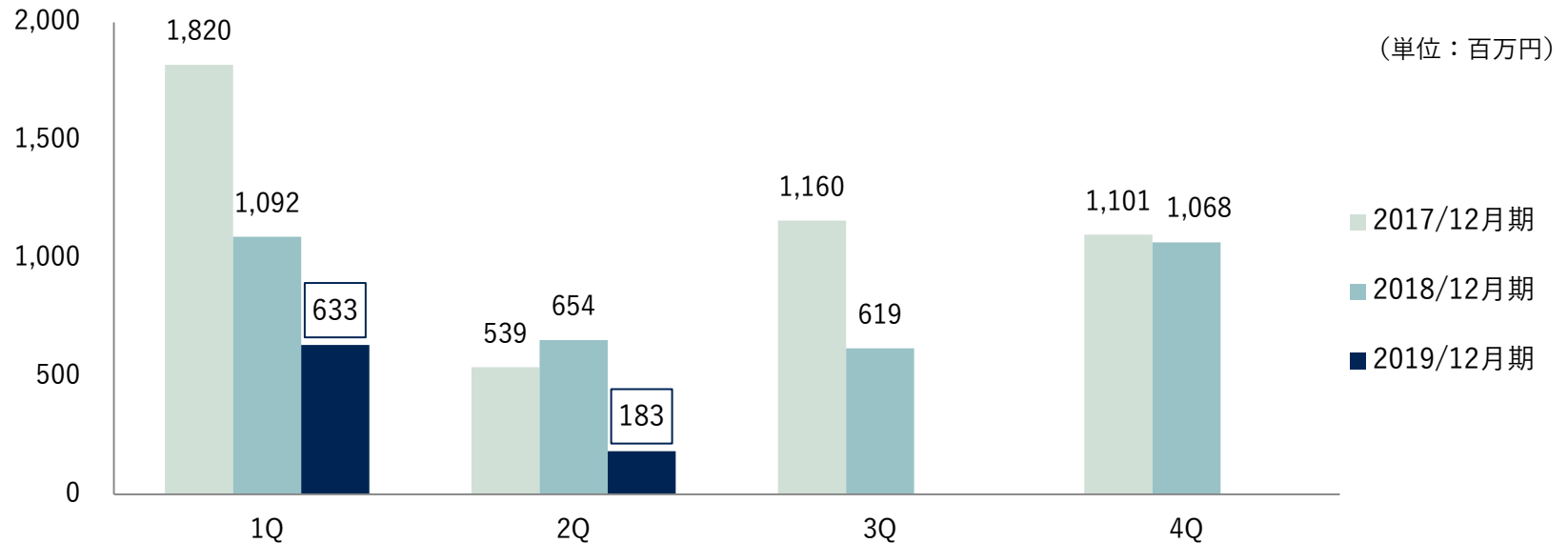
- 働き方改革による受注コントロールを継続しつつも、大手広告会社からの受注・売上が増加した一方、プリントレスの進展やソリューション事業におけるメディア取扱高の減少等により、1Q・2Qの売上高は前年同期並み
- 2Q末の受注残高は15,119百万円（前年同四半期末比5.4%増）と、受注状況は足元も堅調に推移

（単位：百万円）



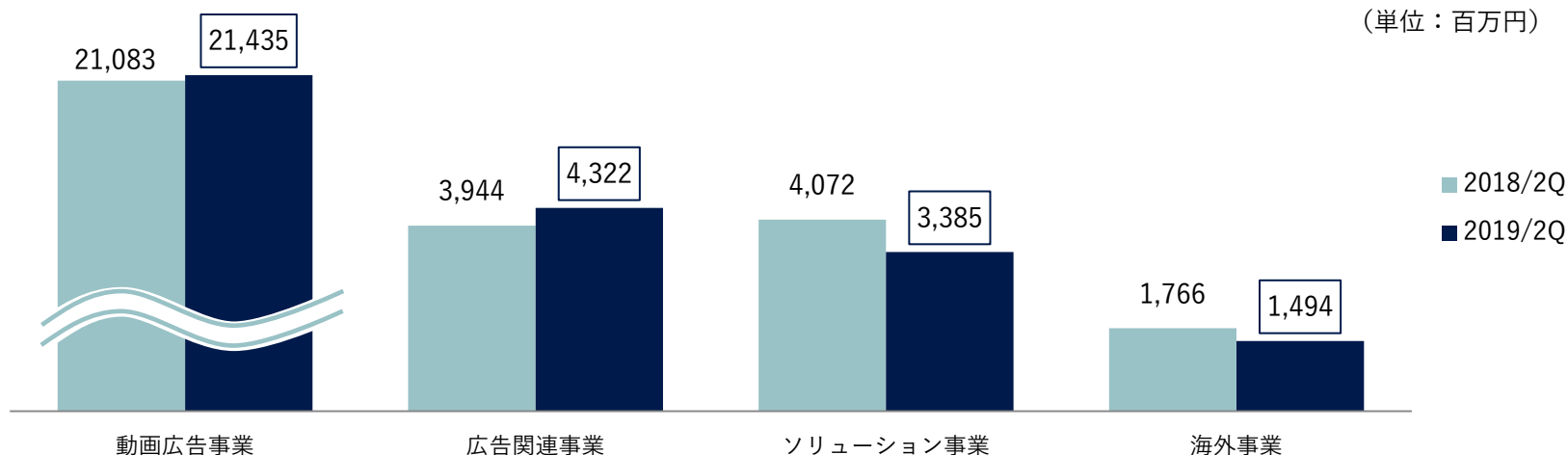
四半期別営業利益推移

- 働き方改革対応や子会社における新システムの稼働等に伴うコストの増加、利益率の高いプリント売上の減少等により、1Q・2Qの営業利益は前年同期比減少



事業区分別売上高

- 動画広告事業は、プリント売上は減少するも大手広告会社からの売上が増加し、前年同期並み
- 広告関連事業は、イベント関連の新規連結子会社の売上寄与もあり前年同期比増加
- ソリューション事業はメディア売上の減少、海外事業は北京現地法人の整理等に伴い、前年同期比減少

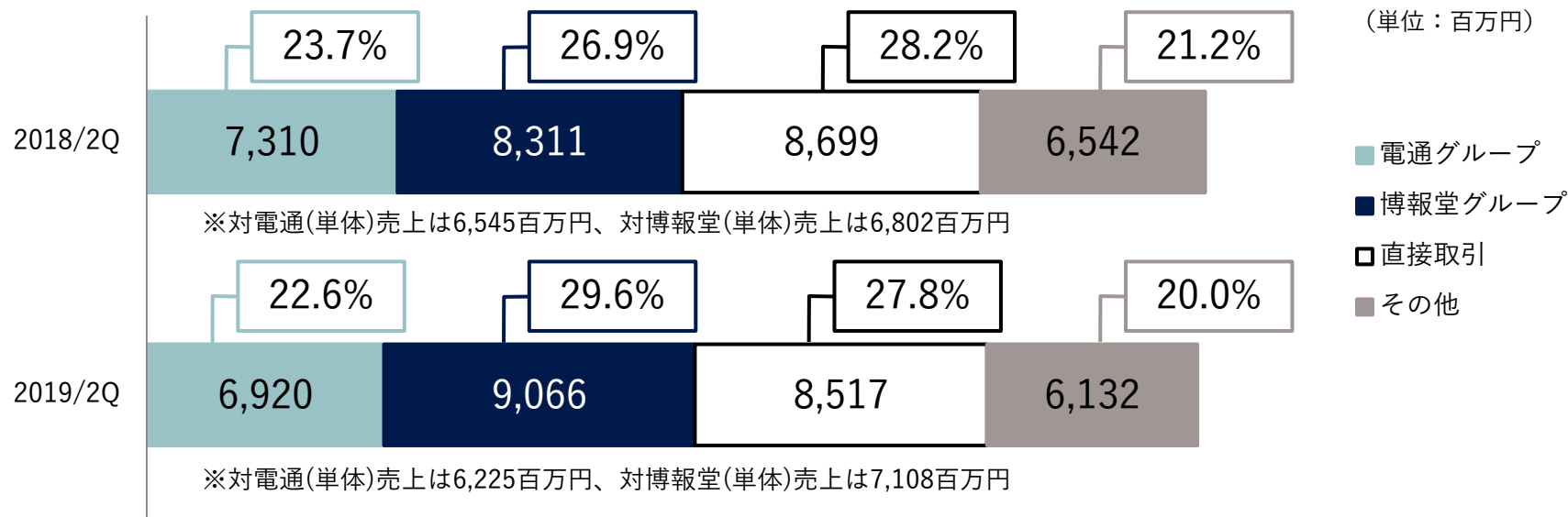


各事業区分の概要

事業	概要
動画広告事業	テレビCM、オンライン動画などの広告映像の企画・制作
広告関連事業	映画やドラマ、イベントの企画制作及びデジタルコンテンツ、販促物、ミュージックビデオの制作
ソリューション事業	顧客の問題解決のための施策提供 (広告主直接取引、動画コンテンツマーケティングなど)
海外事業	東南アジアを中心に展開している海外拠点における事業及び海外プロダクションから受注する映像制作

顧客別売上高

- 対大手広告会社からの売上高は、前年同期比増加
- 直接取引も、メディア売上への減少を除けば、前年同期比増加



媒体別売上高

(単位：百万円)

媒体	2018年12月期 2Q	構成比	2019年12月期 2Q	構成比	前期比
テレビCM制作	18,565	58.5%	18,169	58.6%	△ 396
CM	17,506	55.2%	17,367	56.0%	△ 139
プリント	1,059	3.3%	803	2.6%	△ 257
エンタテインメントコンテンツ	1,355	4.3%	1,046	3.4%	△ 309
デジタルコンテンツ	5,477	17.3%	6,402	20.6%	+ 925
海外	1,751	5.5%	1,491	4.8%	△ 259
その他	4,583	14.4%	3,908	12.6%	△ 675
合計	31,731	100.0%	31,017	100.0%	△ 713

※(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの連結業績の単純合算数値を掲載。

連結貸借対照表サマリー

単位：百万円	2018年12月期	2019年12月期 2Q	主な増減要因
流動資産	35,937	37,290	現金及び預金+2,024、受取手形及び売掛金△2,696、電子記録債権+1,715、仕掛品+327
固定資産	19,693	19,427	有形固定資産△29、無形固定資産△239
資産合計	55,631	56,717	
流動負債	20,114	18,250	買掛金△1,091、短期借入金△1,277
固定負債	9,837	13,316	長期借入金+3,670
負債合計	29,951	31,567	
純資産合計 (総資産に対する比率)	25,679 (46.2%)	25,150 (44.3%)	利益剰余金△269
負債純資産合計	55,631	56,717	

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用

3. 連結業績予想

連結業績予想の修正

- 足元の受注状況は堅調に推移していること等から、上期の下振れ分のみを反映し、通期の業績予想を修正

単位：百万円	2019年12月期 前回発表予想	2019年12月期 修正予想
売上高	65,000	63,600
営業利益	2,600	2,300
経常利益	2,500	2,150
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	1,050
EBITDA	4,060	3,760

※2019年2月19日発表

※2019年8月9日発表

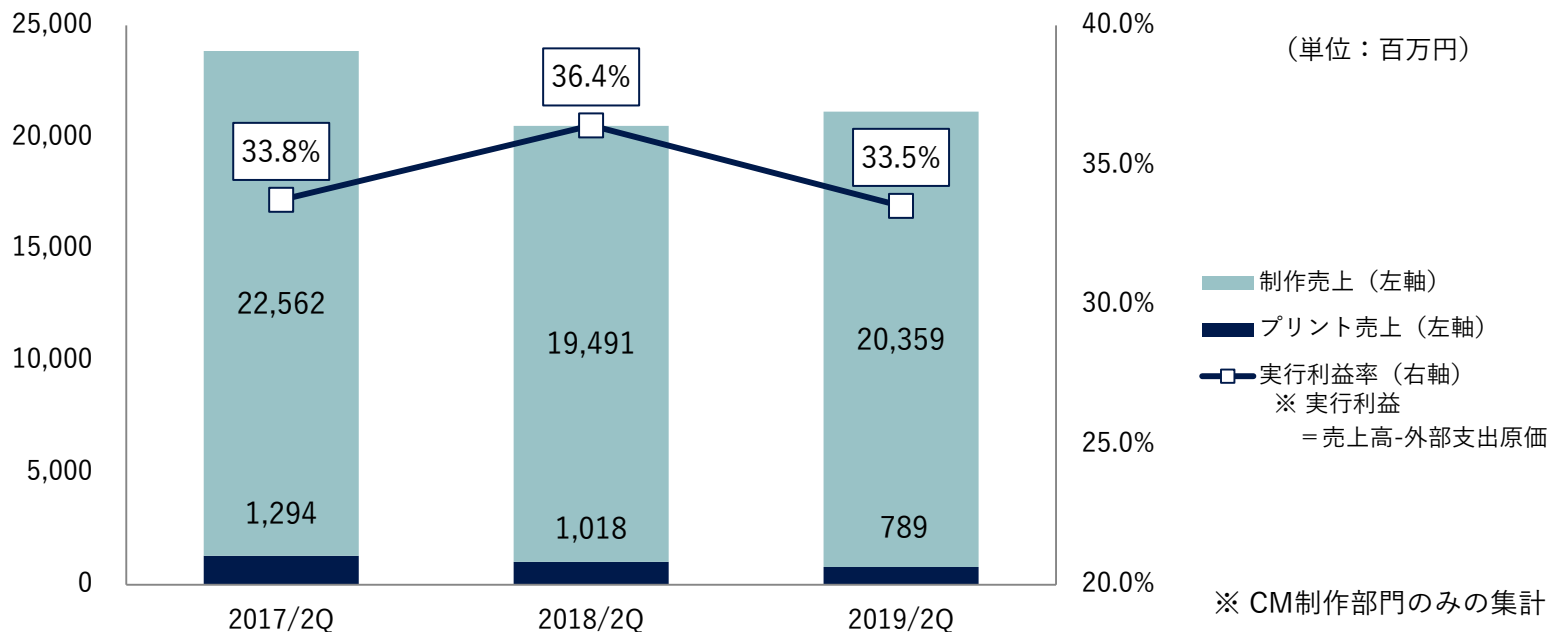
連結業績予想の進捗

単位：百万円	2019年12月期		2019年12月期			
	2Q実績	通期予想	前期比	下期必要額	前期比	上期比
売上高	30,636	63,600	△ 1,192	32,964	△ 964	+2,328
営業利益	816	2,300	△ 1,133	1,484	△ 203	+668
(営業利益率)	(2.7%)	(3.6%)	-	-	-	-
経常利益	637	2,150	△ 1,175	1,513	△ 132	+876
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	257	1,050	△ 902	793	11	+536
EBITDA	1,531	3,760	△ 1,996	-	-	-

4. 各事業への取組み状況

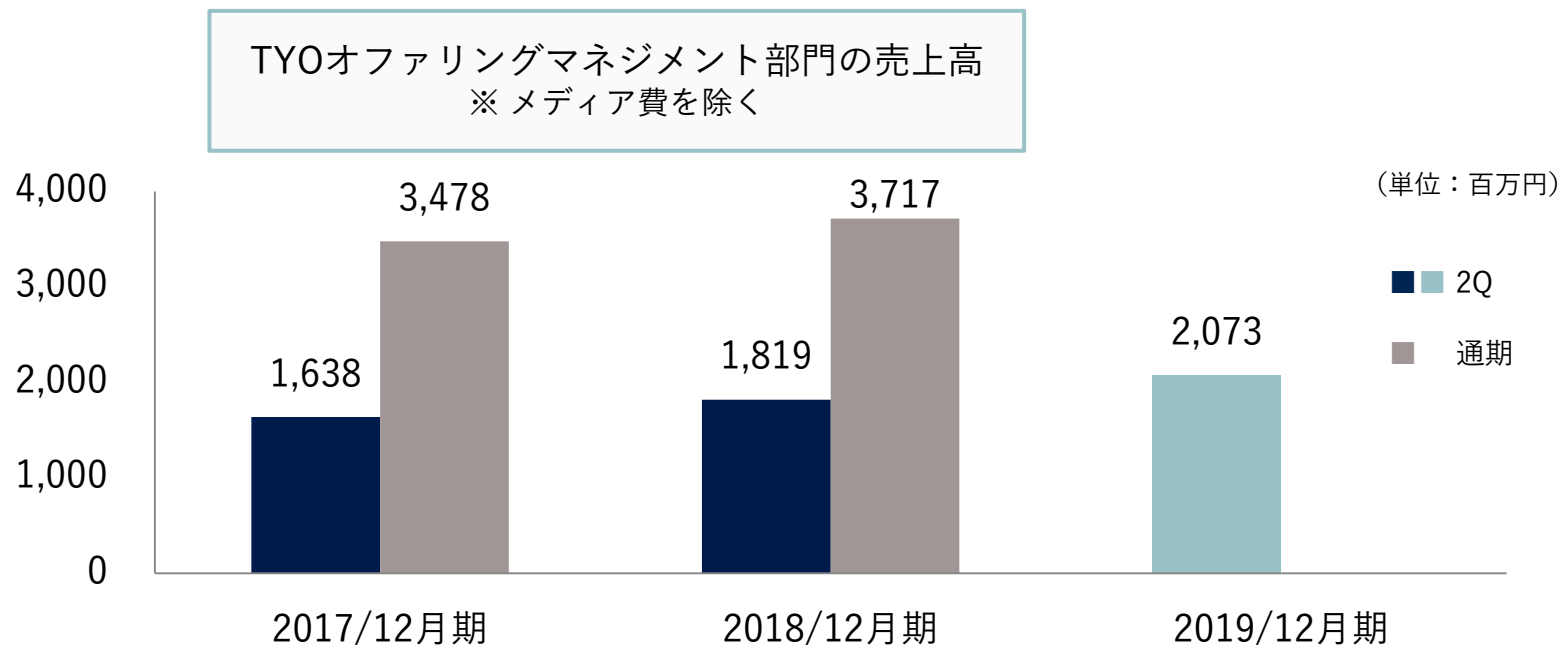
動画広告事業における取組み

- 外部支出原価の管理徹底を継続するも、実行利益率の低い大口案件の受注等もあり、プリント売上減少の影響も含め、全体の実行利益率は低下



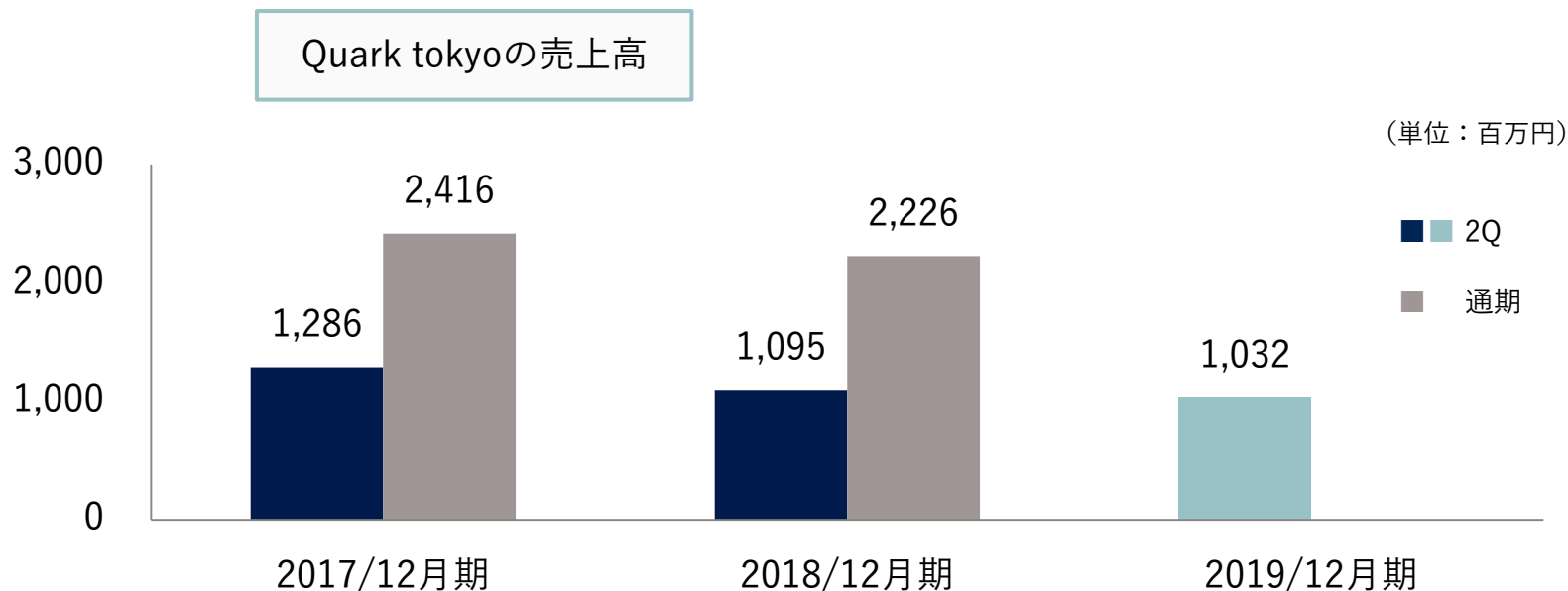
ソリューション事業における取組み ①

- テレビCMや新規顧客からのイベント等の受注増加により、売上高が増加



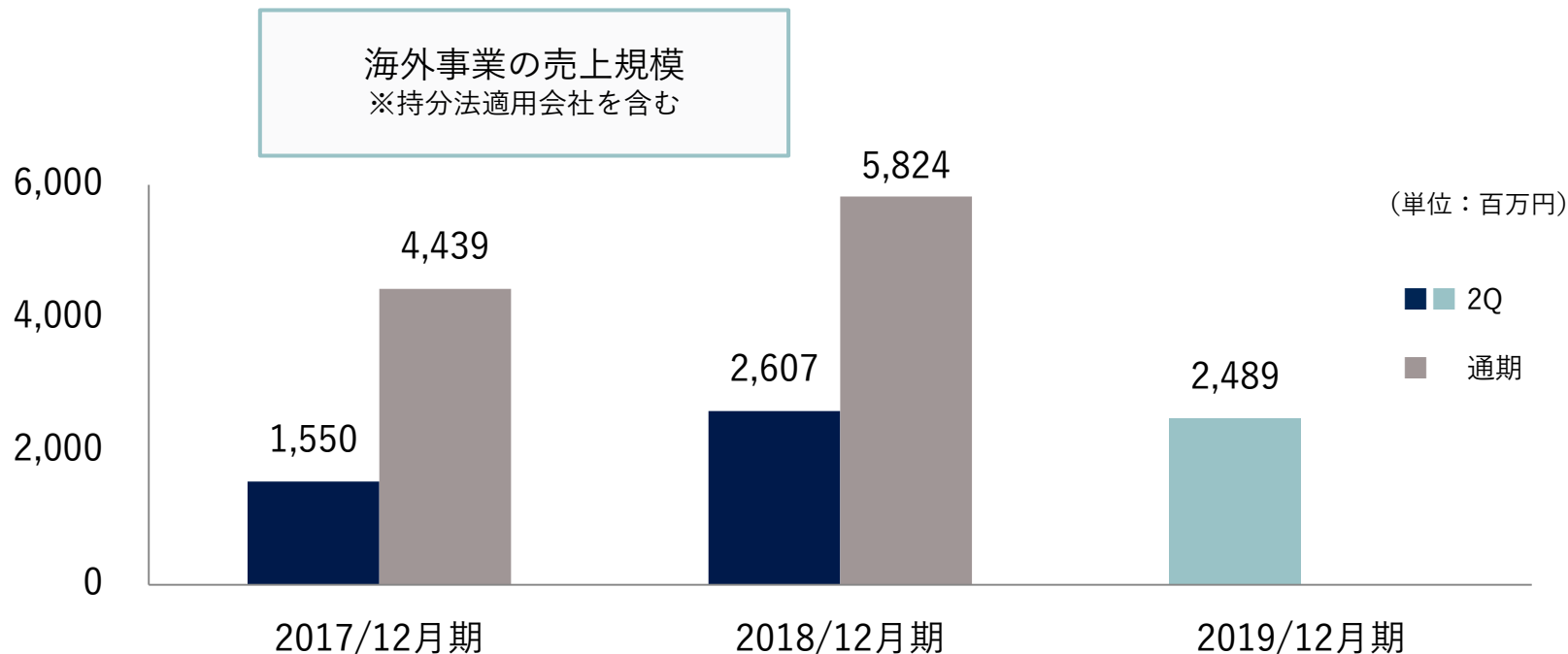
ソリューション事業における取組み ②

- 既存の大口案件の規模縮小により、前年同期比では売上高が減少するも、Web映像の制作やプロモーションの企画等の売上が増加



海外事業における取組み

- 北京現地法人の整理等に伴い、売上規模は若干減少



事例紹介

デザインインキュベーションチーム「AnyProjects」と資本業務提携

TYOは、AnyProjects株式会社(以下、AnyProjects)と資本業務提携契約を結び、2019年8月より本格的に業務をスタートした。

AnyProjectsは、5名の共同代表から成るデザインインキュベーションチームで、デザイン・コンサルティング、新規事業開発、建築・都市デザイン、コミュニケーション・メディア戦略、ブランディング戦略、投資、アートイベントのプロデュースなどを手掛けてきたグローバルに活躍するメンバーが集まり、分野を超えた知見を統合したコンサルティングや新規事業支援などを行っている。TYOは、長年積み上げてきた映像クリエイティブ力に、人々の心や行動の変化から潜在的な課題や欲求を読み解き、あるべき姿をカタチにする「デザイン思考」を融合させた、新たなビジネス価値の創造を目指し、この度の業務提携に至った。

すでにいくつかのプロジェクトで連携、両社のスキル・経験をいかしたシナジーが生まれており、今後は、デザイン・コンサルティングやサービスの共同開発などを行い、従来の枠組みを超えた新たな手法や映像コミュニケーションの応用から、企業の事業成長やイノベーション創出の支援を行う。

《新オフィス「There」》

大企業やスタートアップ、クリエイターやデザイナー、アーティスト、シェフ、エンジニアなど、規模や分野の垣根を越えて共創する空間。
人々の「想像力」と「創造力」を最大化することを目指し、多様なプログラムを提供予定。

所在地：東京都港区南麻布5-1-11 Qiz広尾2F



※ロゴデザイン
様々なブランドやアーティストたちとのコラボレーション活動も注目される世界トップレベルのクリエイターであり、「シンガポールの国宝」と称されるテセウス・チャンとのコラボレーションによって生まれました。

事例紹介

サイバー・コミュニケーションズとの合併会社を設立

Quark tokyoは、株式会社サイバー・コミュニケーションズ(以下、CCI)との合併により、2019年8月20日付で新会社「株式会社 Mediator (メディアイター)」を設立した。

Mediatorは、様々なメディアが持つそれぞれの特性と広告フォーマット、異なるターゲットに沿ったコミュニケーションを企画制作し、メディアとクライアントの間に入ってコンサルティングを行う。

デジタルメディアを知り尽くしたCCIと、デジタル時代のコミュニケーションプランニング、クリエイティブディレクションに強みを持つQuark tokyo。それぞれの強みを最大限に発揮し、メディアとクライアント双方がメリットを享受できるコミュニケーションとクリエイティブ、広告配信プランの設計と実運用をワンストップで提供するメディアコミュニケーションエージェンシーを目指す。

《新会社の概要》

- 名称 : 株式会社Mediator
所在地 : 東京都渋谷区神宮前3-32-6 デュオ表参道 102
代表者 : 代表取締役 オノダタカキ
資本金 : 5,000万円
持株比率 : 66.6% (Quark tokyo) : 33.4% (CCI)
事業内容 : ①メディアを起点としたコミュニケーション、クリエイティブプランニングの提供
②クライアントニーズ、ターゲットインサイトを元にしたメディアコンサルティング
③クリエイティブ (コンテンツ制作)、メディア運用というエグゼキューション業務
- URL : <https://mediator.tokyo/>



5. 来期以降に向けて

来期以降の企業価値成長に向けた布石

働き方改革

- 対応は一巡
- 今後は中期経営方針に則った人材強化を加速

プリントレス

- 業績影響は来期以降軽微に

業績不振な子会社（部門）の整理、コスト見直し等

- 今期中に対応
- 今後は中期経営方針に則った事業領域の「掘り下げる」「拡げる」に注力

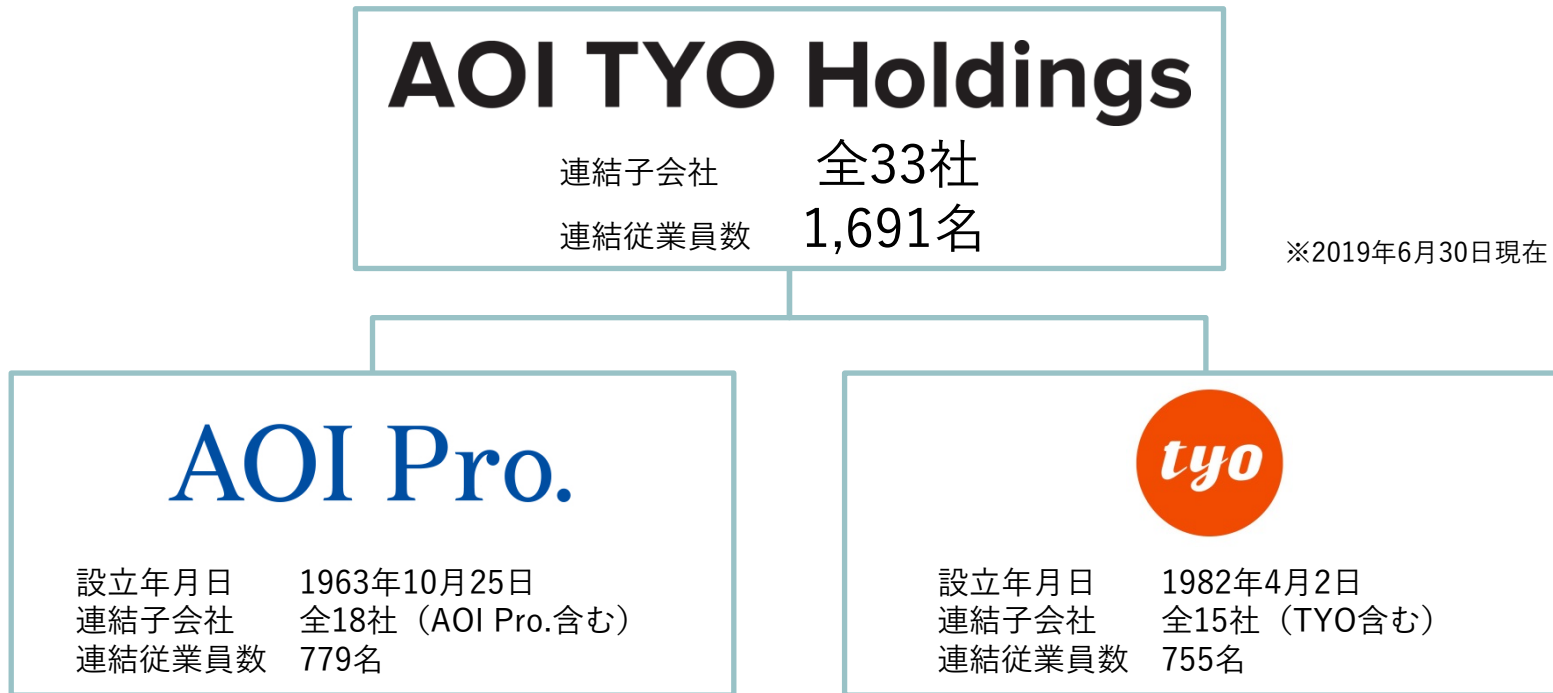
6. Appendix

－ 会社概要、株式情報等

会社概要

会社名 (フリガナ)	AOI TYO Holdings株式会社 (アオイ ティーワイオー ホールディングス カブシキガイシャ)
代表者	代表取締役会長 CEO 吉田 博昭 代表取締役社長 COO 中江 康人
設立	2017年1月4日
資本金	50億円
決算期	12月31日
本社所在地	〒141-8580 東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル5階 03-6893-5005 (代表)
証券コード	東証一部 / 3975
URL	http://aoityo.com/

グループ系統図



株主還元

■ 配当

- 配当方針：連結配当性向30%以上
- 2019年12月期は、1株当たり20円の配当予想

	2Q末	期末	合計	配当性向
2018年12月期（実績）	8円	22円	30円	36.4%
2019年12月期（予想）	8円	12円	20円	44.8%

■ 自己株式取得 - 下記のとおり自己株式の取得を実施

	取得期間	株式の種類	取得株式の総数	取得価額の総額
前回実績	2018年6月1日～2018年6月7日	普通株式	400,000株	531百万円
今回予定	2019年3月1日～2020年2月29日	普通株式	上限：500,000株 実施済：105,000株	上限：600百万円 実施済：79百万円

株主優待制度

- 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式500株以上を保有する株主様を対象に、下記の株主優待を実施

優待品の贈呈

500株以上保有	オリジナルクオカード	3,000円分
1,000株以上保有	オリジナルクオカード	5,000円分
2,000株以上保有	オリジナル優待カタログ	10,000円相当

※オリジナル優待カタログでは、掲載されたグルメ商品などのほか、クオカードや社会貢献活動への寄付よりご希望のものをお選びいただけます

アニメーションスタジオ見学会ご招待

500株以上保有（応募・抽選）

キャラクター開発と、こま撮りアニメーションを手掛ける、AOI TYOグループ「(株)ティー・ワイ・オードワーフ」のスタジオ見学会へご招待



©NHK・TYO

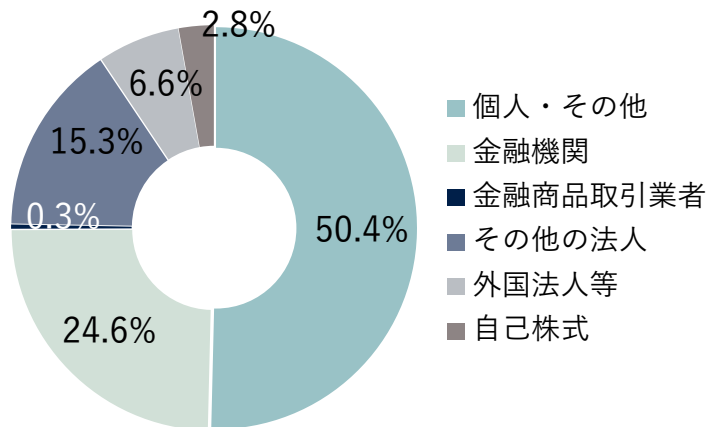
株式・株主の状況

※2019年6月30日現在

株式数・株主数

発行済株式総数	24,566,447株
株主総数	13,489名

所有者別株主構成



大株主の状況

	株主名	所有株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,629,900	6.83%
2	株式会社コスモチャンネル	1,153,740	4.83%
3	株式会社IMAGICA GROUP	1,018,000	4.26%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	810,800	3.40%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	806,200	3.38%
6	フィールズ株式会社	479,660	2.01%
7	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	418,900	1.75%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	418,000	1.75%
9	原 仁	400,000	1.68%
10	原 文子	328,000	1.37%

※持株比率は自己株式(690,291株)を控除して計算しております。

免責事項

当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおりません。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して義務を負うものではありません。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
財務・経理部（03-3779-8415）